

アメリカ経済の本質と日本の対応

The Essence of American Economy and Japan's Choice

寺島実郎
TERASHIMA Jitsuro

「新資本主義」の時代とアメリカ

今日は、歴史的な視点を踏まえて、いま僕がアメリカをどういう風に認識しているかということと、その認識が日本にとってどういう意味があるのかということをお話していければと思っています。ビジネスの現場にいるというのと、外から日本を見る機会が多いというのが、僕の議論の特色かと思しますので、そういう視点からアメリカについて語っているんだな、というふうにご了解ください。

いまわれわれが直面している時代についていろんな説明がなされています。例えば、日本経済新聞が1999年1月1日から連載していた企画「21世紀 勝者の条件」が、『新資本主義が来た』（日本経済新聞社、1999年）という本になっています。われわれは「新資本主義」と呼ばれる時代を生きていくことになるらしい、ということが、時代認識の根幹にあるわけです。それを「サイバー資本主義」と呼ぶ人もいます。一見難しい議論のように見えるけれども、因数分解してみると、その「新資本主義」という言葉に含まれている意味はそれほど複雑なものじゃないんですね。IT革命という潮流と、グローバルな市場化、グローバリゼーションとが掛け合わさって、新資本主義と言われる状況をどうも作り出しているらしい、ということなんです。そして、この90年代に進行したIT革命の震源地はどこか、ということ、いうまでもなくアメリカなんですね。インターネットをリードするアメリカの姿が浮かび上がってくる。

アメリカ主導のパラダイム転換

インターネットとは何なのかということ認識すれば、この話はすぐわかると思うんです。インターネットというのは、もう60年代から開発が進んでいたんですね。冷戦時代の産物だったんです。中央制御の大型コンピューターで防衛システムを管理していたならば、そこにソ連から核攻撃を受けて、その大型コンピューターがシャットダウンしただけで、全ての防衛システムがブラックアウトしてしまう。だから、そうした事態を避けるために、分散系・開放系のネットワーク技術を開発していこうという目的意識から作られたのがインターネットだった。つまり、軍事技術だったんです。もとはペンタゴンのアーパー、国防総省の高等研究開発委員が開発した技術なんです。

それが、90年代に入り、冷戦が終って、民生用に開放された。よく耳慣れた言葉で言えば、「軍民転換」ですね。軍事技術が民生用に転換されて、それが商業ネットワークとリンクする形で、今日のインターネットのインフラができて、わずか5年間で、いま「IT革命」と言われているものの技術基盤になってきた。アメリカという国は、戦後50年間の冷戦時代に、西側のチャンピオンとして生き延びるために、累積で200兆ドルの軍事予算を積み上げて、その裾野に巨大な軍事産業を作ってきた。その軍事産業が蓄積した技術基盤の1つがインターネットだった、と言っても間違いじゃない。要するに、90年代に進行したIT革命も、冷戦終結を1つの転機にしたアメリカ主導のパラダイム転換のシンボルみたいな話なんですね。

グローバリゼーションとアメリカ

次に、グローバリゼーション、グローバル化ですが、「国際化」と「グローバル化」は違うんですね。「国際(的)」というのは、「こくさい」の「こく際」と書いて「インターナショナル」。つまり、国家を認識の基本単位として国境を越えるという視点で議論するのが「国際(的)」ですね。「グローバル」とい

うのは、地球全体を一掴みにしようという考え方です。こういう考え方が90年代になってぐんと出てきた。

この種の考え方の震源地はいったいどこか、というと、これもまたアメリカなんです。冷戦が終ってから、日本で「エコノミスト」と呼ばれる人たち——大前研一さんや堺屋太一さん——が使っていた「大競争の時代」だとか、「競争主義・市場主義の時代」だとか、あるいは「規制緩和」だとか、「改革開放」だとかいう言葉の背後にある価値観というのは、人、モノ、金、技術、情報が、地球全体を自由に動き回れるような状況を実現していくのが人類の進むべき道なんだ、というアメリカを発信地とする価値観だったんです。

単純に問題の凝縮をしておくと、「新資本主義」だとか、「サイバー資本主義」だとかいう言葉が飛び交ってはいるけれど、IT革命もグローバリゼーションも、つきつめていくと、再び「アメリカ化」という潮流にさらされているということだと言っても過言ではない。

20世紀のアメリカ——衰亡から再生へ

そもそも20世紀というのはアメリカの世紀だと言われてきた。T型フォードを生み出して、大量生産・大量消費の時代、文化文明をリードしてきたアメリカの世紀だ、と。これが、おおかたの時代認識だった。ところが、1975年に粗鋼生産で、80年代末には自動車の生産台数で、日本がアメリカを追い抜くという状況になって、時代認識が急速に変わっていく。「アメリカの衰亡」だとか、「アメリカの没落」だとか、あるいは「アメリカの地盤の相対的沈下」だとかいうのがもっぱらの時代認識になった。いま古本屋に並んでいたり、本屋に売れ残っている80年代末に出ていた本を見ると、みんな「アメリカの衰亡」とか、そういうタイトルがついている。ところが、その後の、現在のアメリカがどうなったか。「アメリカは元気だ」という状況で、いま[2000年10月]、115ヵ月連続成長となっておりますね。

再生するアメリカ——帝国主義国家からバーチャル国家へ

なぜアメリカは再生したのか。その背景にあるのは、モノを作る力がいきなりIT革命によって蘇ってきたというのではなくて、パラダイム自体が変わったわけです。つまり、われわれは、国家観を修正しなきゃいけない状況に差しかかっている。カリフォルニア大学の政治学者リチャード・ローズクランズが「バーチャル・ステートの台頭」という有名な論文を、5年ほど前の『フォーリン・アフェアーズ』に書いてます。「バーチャル国家^{スタート}」というのは何か、というと、こういうことなんだよね。

かつて、帝国主義、植民地主義が世界中に吹き荒れていた時代には、「強国」や「大国」というのは、土地にまつわる資源の産出力の強い国、大きい国のことだった。その時代には、日本も満州国の夢を追いかけて走っていた。ところが、次第に産業革命以来の国家観として、工業生産力をもって国の格を決めるようになる。「GDP主義」といってもいいけれど、われわれの多くは、「強国」とか「豊かな国」というと、工業生産力の強い国だ、という価値観を共有している部分があるはずなんだね。例えば、一人当たりGDP [Gross Domestic Product：国内総生産] 何ドルというふうに国家を格付けするような。

それに対して、「バーチャル国家」論の国家観では、必ずしも工業生産力の強い国が「強国」だとはいえないんだよね。ローズクランズや、その種の議論を組みたてる人がアナロジーとして引っ張ってくるのが、シンガポールのような国なんだけれども、シンガポールは面積で言えば淡路島の面積もないような小さな国であるにもかかわらず、世界に冠たる経済国家になっている。それは工業生産力が強いからではない。植民地を海外に持っているからでもない。シンガポールがバーチャル国家のモデルだといわれているのは、「目に見えない財」を創出する力が強い国だから。「目に見えない財」とは何かというと、例えば、システムだとか、ソフトウェアだとか、技術力だとかいったものだよ。説明しやすいから、シンガポールや、一時は香港が、バーチャル国家のモデルとして語られていた。

そして、バーチャル国家というものが議論される段階において、世界で最もバーチャル国家としての実力を持った国はといったどこかといえば、それは言うまでもなくアメリカなんだよね。アメリカが80年代末から90年代にかけて再生してきているのは、IT革命を逸速くはじめて、新しいバーチャル国家の時代における経済再活性化に1周も2周もリードしているからなんです。

20世紀の日本人——「和魂洋才」から「洋魂洋才」へ

これからの日本を考える上でも非常に重要だと思うから、いま現在のアメリカをどう認識するか、この90年代にアメリカで何が進行していたのかという話題から入っているんだけど、補足的に——余談にはなるけれども——ちょっとだけふれておきたいことがあるんだよね。

この前、住友グループのトップ・セミナーというものがあって、大阪に行ったんですね。トップの人たちにIT革命の話をしようと思って行ったら、僕の後で喋るというので、作家の五木寛之さんが来ていて、いろいろ議論をしたんです。五木さんは最近、『大河の一滴』（幻冬舎、1998年）だとか、非常に宗教がかった、精神主義的な本を書いていて、いまの時代について、作家の直感でとてもおもしろい表現をしている。僕はいまそれにふれたいんです。余談にはなるけれども、いま僕が語っていることと非常に関係があるので。

彼はこういうことを言っているんです。明治時代の日本人たちは、圧倒的に押し寄せる西洋化という潮流に対して「和魂洋才」という言葉を噛み締めて立ち向かった、と。僕は最近『一九〇〇年への旅』（新潮社、2000年）という本——いまもずっと『月刊 Foresight』に連載を続けているんだけど——を書いたんです。この本は、いまから100年前の1900年にタイムトリップしたような形で、まず「1900年パリ」というところから始まっている。1900年のパリで何があったのかというと、万国博覧会をやっていたんだよね。そのパリで1900年の5月に、司馬遼太郎さんの有名な小説『坂の上の雲』（文藝春秋、1969年）の主人公にもなった日本海海戦の参謀だっ

た秋山眞之がエッフェル塔に登っているんだよね。そのとき彼がもらった感慨というところから『一九〇〇年への旅』は始まっているんだけど、同じ1900年には夏目漱石がロンドンに留学していたし、南方熊楠もロンドンの大英博物館で働いていた。そういう年なんだよね。官営八幡製鉄所の最初の高炉に火が入ったのが1901年。1904年が日露戦争。そんな時代にわれわれの先輩たちがどういう生き方をしていたかを追いかけているのがこの本で、20世紀をもう一度その1900年から考え直してみようというのが狙いなんです。そういうことをやっているから、五木さんの言葉が非常に心にしみるんです。

新渡戸稲造の『武士道』が、英文 (*Bushido: The Soul of Japan*) で出版されたのが1900年なんだよね。内村鑑三の『代表的日本人』が英文 (*Representative Men of Japan*) で発表されたのも1900年。岡倉天心の『茶の本』(*The Book of Tea*) が出版されたのもその頃。明治維新から30数年が経ち、1900年前後にさしかかったとき、その当時の日本で桁違いの国際派と言われた人たちが、海外に展開していった人たちが、改めて「日本人とは」「日本とは」という問題意識を持って懸命に書き上げた本だよね。僕はいま、世界中を動き回っていて、ロンドンでもニューヨークでも本屋に行くのが趣味みたいな人間だから、日本に関する本が世界中の本屋の棚にどんなふうにならんでいるかということを見て歩くことになるんだけど、残念なことに、100年前の先輩が書いた本を超えるような、「日本とは」「日本人とは」ということについて書かれた本なんてその後まったく出ていないと言っていいよね。三島由紀夫や安部公房が翻訳されているなんて言っても、100年前に日本の先輩たちがものすごく緊張感をこめて書いた本にはかなわない。五木寛之が言う、押し寄せる西洋化という潮流に対して、和魂洋才という言葉をつまみ締めながら立ち向かった、というのはこういうことだよ。

さらに五木寛之はこういうことを書いている。マッカーサーがやってきて日本人は「無魂洋才」になった、と。「無魂洋才」というのは、「魂無くして洋の才をたたえる」ようになったということだよ。日本というのは換骨奪胎のアメリカ的文化をポジティブなものだとまったく疑問を持たずに受け止めている珍しい国だからね。さらにこう書いている。そしていま

日本人は「洋魂洋才」になれと迫られている、と。彼が「洋魂洋才」という言葉で言おうとしていることと、僕がいう、再びいま「アメリカ化」という潮流にわれわれは直面している、ということとが、問題意識として非常にシンクロナイズしてくるんだよね。こうした問題意識を持つことが、アメリカを理解し、われわれ自身がいま向き合っている「ゲーム」が何なのかを理解する上で非常に重要だと思うから、ちょっと余談にはなるけれど、話してみたわけです。

「縮む」日本——バブル経済とその崩壊

10年前「衰亡する」と言われていたアメリカが、いま信じられないぐらいの勢いで甦ってきている。アメリカが「衰亡する」と言われていた90年代の前半というのは、日本はバブル経済のピークだったよね。いままでは信じられないことなんだけれども、1989年の世界の銀行の総資産ベースでのトップテンのランキングのうち、9つが日本の銀行だった。そういう時代がいまからつい10年前にあったんだよね。

そして何が起こっていたかということ、全国津々浦々のどんな小さな地方銀行でも、ニューヨークに拠点を持つのが流行りみたいになった。当時ニューヨークの日本人補習校——駐在者の子供が土曜日に日本語で教育を受けるところ——だけで5000人の子供がいたんだよね。それがいま、子供たちの数が1500人を割っていると言われている。ロンドンでも全く同じことが起こっている。アジアでも同じこと。日本はいま、10年前に怒涛のごとく海外に出ていったけれども尻尾を巻いて帰ってきている。特に金融セクターを中心にして「縮む日本」とでも呼べばいいのかな。

「失われた10年」のつけ

10年前には、BIS [Bank for International Settlements: 国際決済銀行] 規制なんて動きがもうひたひたと進んでいたんだよね。世界の金融システムを再設計しよう、「ルール」を変えてしまおうという動きが、間違いなくアメ

リカの日本に対する嫉妬心とか猜疑心にも近いような気持ちを背景にして進んでいた。例えば、自己資本比率8%以下の会社は国際金融活動をしてはいけない、というようなルールが、バーゼルのBISで決められていた。

当時、日本の金融界のトップの人たちとよく議論したんだけど、彼らの大部分は、たかをくくっていたよね。つまり、BIS規制なんて言ったって株価さえ高ければ、自己資本比率なんてのはしのげます、という感覚で、甘く考えていた。その結果、国際金融システムの再設計という流れに乗り遅れてしまった。例えば、当時、GATT [General Agreement on Tariffs and Trade：関税および貿易に関する一般協定] 以降の世界の通商秩序というものも、WTO [World Trade Organization：世界貿易機関] で定められていくという流れがとっくにできていたよね。

90年代始め、ワシントンから日本に帰ってきたとき、日本のトップの人たちに、日本は通商国家なんだからWTO問題こそ真剣に立ち向かうべきだというブリーフィングをした思い出があります。当時、ジュネーブとベルリンがWTO本部の立地をめぐる綱引きをしていたんですね。日本こそWTO本部を東京に誘致してくるぐらいの問題意識を持って立ち向かうべきだ、なぜなら日本こそモノ作りをベースにした通商国家なんだから、という話をした覚えがあります。だけれども、驚いたのは僕のほうでした。彼らには、WTOって何の話ですか、という程度の認識しかなかった。当時はそれどころじゃないという気分だったんだよね。どうしてかというと、当時、世界が冷戦終結以降のシステム再設計にまなじり決して立ち向かっているときに、日本はバブルのピークだったから。

例えば、欧州では、冷戦終結後に、アメリカの一極支配、ドルの一極支配に対抗して、欧州は欧州で力を合わせて結束していかなければダメだという真剣な問題意識のなかから、EUの統合や、ユーロという共通通貨を11カ国で立ち上げるという具体的な対策が出てきた。欧州がアメリカからの「積極的自立」をこの90年代に入ってどれほど真剣に摸索しているかがわかるよね。アメリカはアメリカで、経済再生や、新世界秩序なかでどうやって生きてゆくかという問題に、まなじり決していた。

ところが、その頃日本はバブルのピークだった。僕は当時仕事をしてい

た東海岸からじいっと日本を見ていて——当時の『中央公論』に僕が書いていた論文があるので、後追的に勝手なことを言っているのではないんだけど——日本は完全におかしくなるな、と思ったものです。ジュリアナ東京で間抜けな女が踊り狂ったり、「踊るポンポコリン」なんていう妙な歌が流行っていた時代だよ。ベルリンの壁が崩れた。ソ連邦は崩壊した。世界がシステムの再設計にまなじり決して立ち向かっているときに、日本だけは「踊るポンポコリン」で笑い転げながらパスしちゃったというのかな。そのときのつけがね、いま「失われた10年」と言われているものになっている。要するに、日本はシステム再設計に乗り遅れているんだよね。いま現在も。

小淵さんが倒れて[2000年5月14日に死去]、森さんが首相になって[国会での指名は4月5日]、九州・沖縄サミット[7月21-23日]の準備があるからゴールデンウィークに世界を駆け巡ったでしょう。あのとき、アメリカの新聞に大変面白い表現があったんだよね。森さんが5月5日にクリントンに会ったときに、クリントンは間もなく8年の任期を終えて退こうとしているけれども、これで7人目の日本の首相と面談した、という表現がされていた。事実そうなんです。宮沢首相からクリントンは会っているわけだから。この6月25日に衆議院議員総選挙をやったわけだけれども、もし万一、森さんが政権を失っていたら、サミットは別の人、8人目の首相が仕切っていたことになる。8年で8人だから区切りがいいとも言えるんだけれど、要するに1年で1人の首相を取り替えながらこの冷戦後の世界のシステム再設計の時期に立ち向かってきたというのが、世界から見た日本の姿なんですね。

熱いアジアの中の冷えた日本

僕はOECD [Organization for Economic Co-operation and Development: 経済協力開発機構]のフューチャー・フォーラムの委員をしているので、欧州で日本通の人、日本を研究している人のグループとこの前ミーティングをしていて、究極のコメントに出くわすようなことになった。知日派の彼らは、どうも日本というのはまじめに21世紀を議論しているとは思えない、と言

うんです。これがいま外から日本を見たときの目線なんだよね。どうしてかということ、いまアジアから世界へ向けて吹き出しているメッセージというのものはものすごく熱いから。

例えば、中国は、去年[1999年]の12月末にマカオを取り返して、アヘン戦争から160年かかったけれども、中国における欧州の植民地を一掃した。台湾は今年[2000年3月18日]総統選挙をやって陳水扁が登場して、1949年に共産主義の中華人民共和国が成立してから50年続いてきた国民党支配を、台湾の人たちが民主的な手続きで終わらせた。だから、中国からも台湾からも21世紀を必死に摸索している姿がいま世界に発信されている。

今年の6月には朝鮮半島で南北首脳会談もあった。この会談のへそが何なのかということ、アメリカが見えないということなんだよね。朝鮮半島はアメリカが仕切っているというのが世界の大方の見方だった。北朝鮮はアメリカとだけ交渉している、韓国はアメリカが守っている、と。そういうメッセージがこれまでは発信され続けてきたけれども、南北共同宣言の第1項を思い出してもらえればわかるように、自主的統合を目差す、という言葉が出てくる。統合がこの先10年かかるか、20年かかるか分からないけれども、「自主的」と、傍点を打たなければいけないんだよね。つまり、朝鮮半島のごとは朝鮮半島に住んでいる人間が決めていこうじゃないか、という気迫のこもったメッセージが、いま世界に向かって発信されている。

ところが、そういう熱いメッセージが吹き出してるアジアの中で日本はいったいどうしているのか。この前の総選挙が行われたときに、外交や国際関係なんてものは一切争点にされなかったよね。したがって、外からいま日本を見た目線というのは、大変残念なことに——日本に駐在しているジャーナリストたちが世界に向けて、小渕さんの娘が当選したとか、二世議員がやたらに多いとか、おもしろおかしくした情報だけを発信している影響もあるんだけど——日本人というのはどうも真面目に21世紀を摸索しているようには思えない、というものになっている。

それで、知日派の人が言った「究極のコメント」というのは何だったのかということ、ひょっとしたら日本というのは途方もないポテンシャルを持っている国なのかもしれない、というものなんだよね。冷戦後の世界の構

造転換期に、一切の指導力なく立ち向かっているんだから、ひょっとしたらものすごいポテンシャルを持った国かもしれない、というコメントまで出てくるような状況になっている。まあ非常にブラック・ジョークみたいな話なんだけれども。

「アングロサクソン同盟」と「通商国家モデル」

いまどうしてこういう話をしているのかというと、再びいま「アメリカ化」という潮流の話をする前に、僕の問題意識の基本スタンスみたいなものを伝えたいからなんです。無目的に、無原則に、アメリカなるものに固定観念を持って、過剰依存して、過剰期待しているのがいまの日本人なんだよね。どうしてそうなったのかは、20世紀の日本がどういうモデルで生き延びてきたのかということのをちょっと真面目に考えればすぐにはわかるはずなんだよね。僕は、世界史的に言って、20世紀の日本には2つ特色があると思っている。

1つは、「アングロサクソン同盟」というのがキーワード。どういう意味かということ、いま20世紀が100年過ぎようとしているけれども、その100年を日本はどうやって生き延びてきたかということ、1902年から1921年までの20年間、日本は日英同盟というアングロサクソンとの同盟で生き延びたんだよね。極東の島国だった日本が、ユーラシア外交の勝ち組として、日露戦争から第一次世界大戦まで、彗星のごとく産業化、近代化に成功する上で、英国との二国間同盟というのはものすごく重要なてこになったんだよね。だから、今世紀前半の20年は英国との同盟に支えられていたけれど、その次の25年間は「ダッチロール」した。

1921年のワシントンの会議で、日英同盟を解消させられて、大国の一翼を占める国とおだてられて、5大国の一角を占めるところまで来た。当時流行った言葉で言うと、「一等国になった」という自尊心で、国際社会の中に大国の一翼を占める国として参画し始める、いわゆる「ベルサイユ・ワシントン体制」という1920年代から30年代にかけてのあだ花みたいな時期があった。当時、国際連盟ができて、ジュネーブの本部に新渡戸稲造が国際

連盟の事務局次長として7年間張りついていた時代があるんだよね。当時の日本人のなかで桁違いの国際派と言われていた新渡戸をジュネーブに張りつけてまで日本は多国間の「ゲーム」を夢見ていた。

ところが、ダッチロールする。満州国問題で孤立、松岡洋右が「国際連盟よ、さらばだ」と言って、そこから真珠湾への道を進んでいった。そして、1945年に敗戦。それから55年間、日本はアメリカとの二国間同盟で、復興と高度経済成長を遂げてきた。

したがって、20世紀の日本は何だったのかということをつきつめていけば、100年のうち75年間、4分の3をアングロサクソンとの二国間同盟で生き延びたアジアの国、という姿が浮かび上がってくる。他のアジアの国で、そんな国はないよね。こういえば、日本という国がアジアのなかでどれほど特殊な国なのかが浮かび上がってくるでしょう。

20世紀の日本のもう1つの特色は何だったのかというと、「通商国家モデル」と僕は言っている。海外から技術を高率的に導入して、資源・原材料を調達して、比較的優秀で教養レベルの高い中間層の厚い労働力で加工して、売れ筋の商品にした上で世界に売り出して行く。「通商国家」というのは、こういうことだよ。日本はアングロサクソン同盟に守られながら、通商国家として外貨を稼ぎ、産業化、近代化をはかって、人口を増やしていくというパターンで成功してきた。

だから、「アングロサクソン同盟」と「通商国家モデル」の2つを掛け合わせたら、20世紀の日本の姿というのは浮かび上がってくるわけだよ。そして、このアングロサクソン同盟を、特にアメリカとの戦後55年続いた二国間同盟を、日本人の大部分は成功体験だったと総括しているから、このモデルから外に踏み出すことに対しては、ものすごい不安感がある。固定観念のように、アングロサクソン同盟から抜けきれないでいるというか。もちろん、ただ抜ければいってもんでもないんだけど。

日本外交の進路——2つの議論

これからの日本の外交的な針路については、2つの議論があるんです。岡

崎久彦さんという有名な外交評論家——外務省の外交官だった立派な人——がいるんです。その岡崎さんが言っていることと僕が言っていることは、100%違うんだよね。

岡崎さんは、老人の知恵みたいなことを言っている。背伸びしちやいけない、興奮しちやいけない、と。歴史の教訓に静かに学べ、というのが彼の議論。「アングロサクソン同盟」というのは君の言うとおりだ、日本はそれで生きてきたんだ、と。そして、アングロサクソンと同盟関係を持っているときにだけ、日本は安定しているんだ、と。だから、これからも、「抱きつき心中」と言われようが、アメリカから「しっしっ」と蹴散らされようが、どんなことがあってもアメリカとの同盟にしがみついていくのが、日本が安定していく唯一の道だし、一番いい方法なんだ、というのが彼の議論なんだよね。いわんや、「アジア返り」とか、「多国間外交」なんてことを夢見て、アメリカとの関係に距離を取るなんていうことはいっさい考えないほうがいい、と。

それに対して僕の議論は何なのか。もしこれから先も、アメリカとの同盟関係は大事だ、といて二国間でエールを交換していれば、日本が安定するというのなら、それはそれでけっこうかもしれない。だけれども、客観的に言って、それがゆるめられない環境になってきていることに腹をくくべきだ、というのが僕の議論なんですね。どうしてかというと、中国の台頭という要素によって、アメリカから見たアジア外交の基軸が変わってきているからね。

アメリカのアジア外交基軸の変化

アメリカの20世紀のアジア外交史を簡単にふりかえっておくと、1853年にペリーが浦賀に来航してから、アメリカが本格的にアジアに進出するまでに40年以上かかっているんだよね。米西戦争で勝ってフィリピンを領有したのが1898年だから。どうしてかかというと、アメリカは南北戦争に手間取ってアジアに出てくる余裕がなかったんだよね。だから、アジアに関しては遅れてきた植民地帝国だった。したがって、アメリカが中国に出て来

たのは、ほとんど今世紀に入ってからと言ってもいいくらい。東アジア史の不幸は、日本が日清戦争に勝って中国に本格的に触手を伸ばし始めたのが1898年だということなんだよね。まさにアメリカの米西戦争の年。アメリカが中国に進出してくるタイミングと、日本が中国に本格的に進出してくるタイミングが同時化してしまったのが、中国をめぐる日米中のトライアングルの歴史の不幸の始まりといってもいい。

アメリカは遅れてきた参入者だから、理想主義的なメッセージを掲げて中国に入ってきたんだよね。例えば、機会均等だとか門戸開放だとか。そして、最初に一群のキリスト教の宣教師を送りこんできた。しかも、アメリカが中国に進出してきたのは、中国にとっては、非常に歓迎すべきタイミングだったんだよね。なぜなら、欧州の列強に触まれ、日本に触まれかけているときに、欧州や日本を牽制するカウンター・カードとして登場してきたんだから。中国人のアメリカに対するイメージは、だから、今日現在も、体制の違いこそあるけれど、ものすごくポジティブなんだよね。中国語でアメリカのことを「美国」と書くでしょう。「美しい国」。日本みたいに「米の国」じゃないんだよね。それは発音から来ていることもあるんだけど、ものすごくポジティブなイメージでアメリカを捉えている。そして、アメリカから見た中国も、実は東洋の文明文化の中心地に対する敬愛みたいな気持ちがある。だから、米中関係は、潜在的に非常にいい部分がある。

その上、中国の台頭という要素だよね。例えば、いまのように、7%成長を続けて行ったならば、「21世紀の経済大国」としての中国の姿が浮かび上がってくるわけで、2020年には中国のGDPは、日本を追いぬくどころかアメリカをも追いぬいて世界一になるという予測が、世界銀行 [IBRD (International Bank for Reconstruction and Development) : 国際復興開発銀行] だけでなく IMF [International Monetary Fund : 国際通貨基金] からも出始めている。しかも、人口から言っても、いま中国は人口12億3000万というんだよね。日本のちょうど10倍。厚生省の人口注意予測によれば、日本の人口は2007年にはピーク・アウトして、2050年には1億を割るというんだけれども、そのとき中国の人口は、人口抑止政策が相当うまくいっていたとし

でも、限りなく20億に近づいているだろうと言われている。1対20の人口比で中国に立ち向かって行かなければならない。敵対するという意味ではなくて、付き合っていかなければならない、ということだけれども。

したがって、アメリカから見た東アジアの「ゲーム」は、中国の台頭というエネルギーを前提にしなければどうしても組み立てられなくなってきているのは間違いない。だから、日本だけがアメリカの「覚えめでたさ」を一心に浴びて、東アジアの同盟国は日本だ、という形で、アメリカのアジア外交が展開されていく時代がいつまでも続くと想定してる方が不自然なんだよね。だから、岡崎久彦さんがいうように、日米関係は永久不変の二国間同盟だ、といって思いこむのもけっこうなんだけれど、それだけでは日本が安定していかないような状況がどんどんどんどん進行している、ということを頭のなかに置いておかなければいけない。

現実にはクリントン政権になってからアメリカは、日本には「同盟国」、中国には「戦略的パートナー」という言葉を使い始めて、「日本も中国も」という外交軸を取り始めているでしょう。したがって、どちらかというとき自己中心的な価値観——「中華思想」という言葉があるように——を持ちがちな中国という超大国と、何かというと民主主義と市場主義以上の価値のものはないんだという——アメリカには「理念の共和国」という呼び名があるんだけど——思い入れの中で自分の価値観を押し付けてくるアメリカという超大国と、この2つの超大国に挟まれながら、これからの日本はいったいどういうシナリオを構築していけるのかという「ゲーム」に巻き込まれていくのはまず間違いないでしょう。そういう認識に立った上で——これからいよいよ本題なんだけれど——アメリカの現在おかれている状況について、伝えておきたいと思っていることを整理しながら話を進めていきます。

IT革命の影——金融セクターの肥大

世紀末に至ってアメリカが復権してきている現状を正しく認識をするために、こういう遠回りをしたんですけど、本題は、「IT革命」について

なんです。いまや森首相までがIT革命なんて言うようになって、IT [Information Technology：情報技術] という言葉を聞かない日はないくらいなんです。IT革命には光と影というのがあって、多くの論者は、日本経済再生の鍵はIT推進だといって、その光の部分だけにやたらとウェイトを置いて議論しているんですね。例えば、竹中平蔵さんとか、中谷巖さんとか、この種のIT推進論者たちは、いかにIT革命が産業を効率化し、競争力を高め、活性化するかという光の部分をもものすごく喧伝している。だから、そういう光の部分の議論をじっくり勉強したい人は、彼らの出している本をじっくり読めばいいわけです。僕はむしろ影の部分について、われわれがどうしても直面していかなければいけないテーマについて、伝えておきたいと思うんです。

IT革命を推進している人たちが間違いなく引用する本がありますね。アメリカ商務省が出している *The Emerging Digital Economy* というレポートで、日本でも翻訳 (『デジタル・エコノミー』(東洋経済新報社, 1999年)) が出ています。そこには、流通の現場にITが導入されることによっていかに生産性が上がったか、効率が高まったかということと、アメリカの産業全体の活性化にITがいかに効果があったかということが検証されている。例えば、製造業の工程管理にコンピューターのネットワーク・システムが導入されることによって、効率化が進み、生産性が上がり、コストがかからなくなった。その結果としてインフレが抑えられるようになった。インフレなき継続的成長というものが実現できるようになった。こういうことが書かれている。いわゆる「ニュー・エコノミー」と称する議論の根拠になっているレポートがこの『デジタル・エコノミー』なんです。だから、だいたいIT革命推進の議論をする人は、この本を必ずと言っていいくらい引用するよね。

いまから僕が話すことは、その本には書かれていないことなんです。この本が嘘を書いているというわけではないのだけれども、書かれていない影の部分がある。アメリカで、流通や製造業がITによって効率化されているという部分は確かにあるけれども、アメリカの全産業の中で、最も効果的・戦略的にIT革命の成果を取り入れて付加価値を脹らませているかのよ

うに見せている産業セクターはどこかといえば、金融なんだよね。この議論は視界に入れておくべき大変重要なことなので、まずふれておきたい。そうすることで、このいまのアメリカの本質というものが見えてくるから。

冷戦終結と軍事産業の再編

僕はよく「ITとFTの結婚」という言い方をするのだけれど、インフォメーション・テクノロジーとファイナンシャル・テクノロジー [金融技術] のドッキングというのが重要なんだよね。けれども、アメリカの産業構造の変化がわからないと、なぜITとFTが「結婚」することになったのかはわからない。具体的に言うとうこういう変化が起こったんです。

戦後、1980年代までのアメリカの産業の中核は何だったかというところ——産軍複合体という言葉を目にしたことがあると思うけれど——軍事産業だった。そう言っても過言ではなかったんです。すでに言ったように、アメリカは冷戦時代に西側のチャンピオンとして生き延びるために200兆ドルの軍事予算を積み上げて、その裾野に巨大な軍事産業を作った。例えば、宇宙・航空産業は、軍事産業の裾野に花開いた産業だよね。今日、日本の産業技術は高くなったとは言っても、たった1台のジェット旅客機すら作ってはいないでしょう。われわれが乗っている国内便でも海外便でも、全部ボーイングだとか、マクドナルド・ダグラスのジェット旅客機だよね。これは要するに、アメリカの産業のへそは産軍複合体だということのシンボルマークみたいな話なんです。ボーイング、マクドナルド・ダグラス、ロッキード、グラマン、ジェネラル・ダイナミクス、マーチン・リエッタ、ユナイテッド・テクノロジーといった名だたるアメリカのハイテク企業は、200兆ドルの軍事予算の裾野で軍事産業として花開いてきたと言ってもいい。

ところが、アメリカの90年代は、冷戦の終焉というインパクトを真剣に受けとめるところから始まっている。クリントン政権になってアメリカがしたことのなかで、世界に一番大きなインパクトを与えたのは、軍事予算の3分の1カットなんだよね。それが財政を黒字化する大きな要因になったと同時に、軍事産業の大規模なリストラにつながった。それから10年後、

マクドナルド・ダグラスはボーイングに吸収された。ロッキードとマーチン・マリエッタは合併してロッキード・マーチンになった。グラマンはノースフロップに吸収されて消えた。要するに、90年代のアメリカの軍事産業は、いま日本の銀行界で起こっているような、合併・再編の嵐だった。

軍事から金融へ——「ITとFTの結婚」

その結果、アメリカの産業界に何が起こったのか。1980年代までは、アメリカの理工科系大学の卒業生の8割が、広い意味での軍事産業に雇用吸収されていた。ところが、90年代に入って軍事産業が大幅なリストラを始めた。新しい雇用を生み出さないどころか、雇っている人まで吐き出し始めた。そこで、理工科系の卒業生が90年代にどういうところに雇われていったのかというと、金融なんだよね。これには、90年代に金融セクターが儲かっていたから優秀な人材が集まっていったという側面と、優秀な人材が集まっていったからアメリカの金融セクターが様変わりしたという側面と、両方がある。つまり、これが「ITとFTの結婚」なんです。そして、その「結婚」によって生まれ出た「子供」のようなものが、「金融工学」(ファイナンシャル・エンジニアリング)という分野なんだよね。

その金融工学が生み出したシンボルみたいなものが「デリバティブ」なんだよね。日本では「金融派生型商品」と訳されている新種の金融商品が出始めた。つまり、ITで武装した金融商品、この世にオンライン・ネットワークの革命が進行したから始めて成り立つような金融商品とでもいえばいいのかな。コンピューターの画面をながめながら、「アービトラージュ arbitrage」というのだけれども、先物とかオプションの利ざやを拘っていく。しかも高度の数学モデルを駆使しながら。そういう金融派生型商品が急速に肥大化したというのが、アメリカの90年代の産業論的特色なんです。つまり、ITで武装した金融という傾向を一段と強め始めたということなんだよね。

僕はよく「金融肥大型経済に傾斜しつつあるアメリカ」ということを議論しているんだけど、いまITで武装した金融が、コンピューターの中を駆け巡る短期の資金というものをものすごい勢いで肥大化させている。例

えば、今日1日の世界中の貿易の取引総額は180億ドルだと言われているんだけど、同じ1日に取引されている為替の動きは、その100倍を超えたと言われている。つまり、ITで武装した、特に直接金融——銀行のような間接金融以外の金融で、401Kプランで年金を株式市場で運用しているような投資信託の会社とか、デリバティブを運用しているヘッジファンドとか——のセクターがものすごい勢いで成長・肥大化したのがアメリカの90年代なんです。言い換えれば、ITで武装した極端なマネーゲーム経済に傾斜していつているのがいまのアメリカなんだよね。

だから、80年代までは、アメリカ人は産軍複合体で、軍事産業で飯を食べていたと言っただいたい間違いなかったんだけど、90年代に入ってから、アメリカ人はみんながウォール・ストリートに依存して飯を食べているんです。個人金融資産の5割以上が株式市場に注入されているという統計があるけれども、ITで武装した形でウォール・ストリートに依存して飯を食べているという性格を一段と強めたのが、90年代のアメリカの特色なんだよね。したがって、直接金融のセクター自体がいけないという話をしているのではないんです。

アメリカ経済の再生と金融技術

80年代のウォール・ストリートにはマイケル・ミルケンという——映画『ウォール街』（1987年）の主人公のモデルにまでなった——ヒーローがいた。彼はMBAのウォートン・スクールを出て、「ジャンクボンド」や「LBOファンド」を作り出して金融技術の先端を走った男だよね。ところが、インサイダー取引で失脚して監獄に行ってしまった。僕は、金融技術というものがアメリカ経済をいかに歪めているのかという問題意識を持つと同時に、アメリカ経済を押し上げてきたのも金融技術だったと思っている。どうしてかというと、ジャンクボンドやLBOファンドみたいな仕組みがあったからこそ、IT革命をリードした企業——例えば、マイクロソフトやAOL（アメリカ・オンライン）——若いIT志向の強い経営者が、直接市場から資金を調達してビジネスを立ち上げて行くことができたという面はあ

るからね。

日本経済がいまこれほど低迷している理由の1つに、銀行という間接金融の仕組みがものすごく固定化していたから、というのがあつた。80年代末のバブルがいったい何だったのかを思い出せばすぐにわかるよね。例えば、ベンチャーとか新しいビジネスに挑戦しようとする中小企業の若い経営者がお金を調達しようとしても、間接金融の強い仕組みの日本では、銀行が金を貸してくれなければ、にっちもさっちもいかない。一方で日本の銀行は、担保の取りやすい、土地を持っているところに金を貸し込んだ。その結果、バブルが起こつた。だから天下の日本興業銀行が、尾上縫という大阪の料亭の女将に1兆円の金をつぎ込むという異様な自体が起こつた。いまにしてみれば何であんなことがあつたんだろうという話なんだけれど、要するに、日本の金融界の人たちが恥とすべきなのは、若い自立志向の強い経営者にお金が回る仕組みを思いつかずに、担保の取りやすところだけにお金を貸すことしか気が回らなかつたことだよ。その点、監獄に入つたけれどもミルケンは立派な男だつたなど、皮肉を込めてではなく、思うのは、若い自立志向の強い経営者にお金が回る仕組みを思いついたから。

インターネット・バブル

ところが、90年代のアメリカはもっと凄まじくなつてきている。ミルケンが作ったジャンクボンドやLBOファンドの時代を遥かに超えて、デリバティブのようなITで武装した金融派生型商品で、行き過ぎたマネー・ゲームを繰り広げさせはじめている。これはどういう事態なのかというと、要するに、バブルなんだよね。

「インターネット・バブル」とは何なのか。ベンチャーの人たちが、ナスダックのような仕組みで株式を公開してお金を調達しているよね。去年[1999年]、約600の会社がナスダックのニューヨーク店頭市場という仕組みでお金を調達して、自分のビジネスを立ち上げていったといわれている。そこに過剰期待と過剰流動性がドッキングして、インターネット関連だからとか、未来志向だからということで、とても信じられないような天文学

的な株価が形成されてしまう。アマゾン・ドット・コムが行き詰まっているという情報が今日も流れていたけれども、たとえばこのアマゾンがいい例だよな。今日現在も期間損益でたった1度の黒字も出したことのないような会社を、話題性だけでメディアがはしゃいで持ち上げていって、ファンド・マネージメントの連中が限られたところにお金を注入するから、日本でいえば一時の光通信のような、信じられない株価が形成されてしまう。

歪む資本主義——IT革命の影

一言で言えば、資本主義が歪んできているんだよね。ベンチャーだ、渋谷のビットバレーだ、と言って、いま日本でも大騒ぎしている部分があるけれども、「売りぬく資本主義」と「育てる資本主義」という言葉をちよつと頭の中に置いておいてほしいんだよね。「育てる資本主義」というのは、あたりまえのことなんだよね。研究開発から、マーケティング、マーケティングに至るまで、底を支えている人たちの血の滲むような努力によって、事業化を実現したり、ビジネスモデルを作り出していく。これが「育てる資本主義」。

一方で、「売りぬく資本主義」というのは、多くのベンチャーの人たち——僕が教えている早稲田の大学院にもビジネスを立ち上げようとしている学生がけっこうたくさんいるけれど——と議論をしていて大部分苦笑いするんだけど、IPO [Initial Public Offering：新規株式公開] だけが、株を上場することだけが目的で、高い株価を形成したら売りぬいてさようならという考えだよな。要するに、産業観がまったく違う。

いまIT革命を議論している人には2つの種類があると考えていいと思うんです。つまり、IT革命を産業の現場に落とし込み、効率化を実現していかにか生産性を高めるかということに真面目に追っかけている一群の人たちと、ITという目くらしをかけて、マネー・ゲームの世界にはしゃいでいる一群の人たちに分けられる。アメリカにおけるIT革命の現場でも、この2つの種類の人々が混在している。特にウォール・ストリートに依存して飯を食うという体質がこびり付いているアメリカでは、IT革命が金融肥大型で

進行してしまっている。

日本でもこれからIT革命が大切だという説には僕も異論はないけれども、重要なのは、日本の産業の中でも虎の子産業って言われているモノを作る分野——農林水産業から、製造業を挟んで、建設業に至るまで——に、しっかりIT革命の成果を取り入れていくということをやらないと、アメリカのようになってしまうという認識なんです。つまり、ITで武装した金融だけが付加価値を創造するような状況だよ。これが僕の言いたいIT革命の影の部分の1つですね。

インターネットを管理するアメリカ

次に、セキュリティに関わる影の部分。ITがアメリカの優位性を一段と際立たせているという現実を、どれだけの感受性をもって捉えておくかがすごく重要なんです。例えば、いまこの大学のキャンパスからインターネット経由で中国の北京に電子メールを打ったとすると、そのメールがどういう経路で北京にたどり着いているか、正確に答えられる人はまずいないだろうね。なぜなら、パケット交換方式のネットワーク技術というのは、分散系・開放系のネットワーク技術の開発と深く関わっているから。つまり、核攻撃を受けて1つの経路が遮断されても、多様な経路で目的地にたどり着ける潜在技術可能性を持っている、というようにインターネットは説明されているよね。だから、すばらしい仕組みだな、とみんな感心する。つい10年前までは、「高度情報管理社会」という言葉がよく使われていたけど、インターネットというのは、そういった情報技術の進化に対する大方の見方を裏切ったんですね。

インターネットを礼賛している人たちには、インターネットは民主的なメディアだというイメージがある。10年くらい前までは、人工頭脳の大型コンピューターのようなものが中央制御のシステムとして構築されて、国家が国民を管理・監視する、というイメージが「高度情報管理社会」という言葉と結びついてたよね。例えば、ジョージ・オーウェルの『1984年』(1949年)にしても、スタンリー・キューブリックの『2001年宇宙の旅』

(1968年)にしても、必ずプロットに、中央制御の大型コンピューターが開発される、というのを含んでいたんです。『2001年宇宙の旅』は、1997年2月にHALという——IBMの3文字それぞれの1つ前の文字を並べた名前——人工頭脳コンピューターが開発されるというプロットになっていたでしょう。けれども、そんな人工頭脳の中央制御コンピューターはいまも完成していない。ならば、情報技術の進化が遅れたのか、というと、そういうことでもない。要するに、開放系・分散系のネットワークの方に、情報技術の進化の流れが変わったということなんだよね。そのシンボルがインターネットなんです。

だから、インターネットには、政府が管理・監視しているメディアではないというイメージ、分散系・開放系のメディアだから民主的だというイメージがあるよね。さらには、フェアなメディアだというイメージがある。若い人は特にそういうイメージを持つはず。どうしてかというと、いままでは情報の壁というものがあったから。例えば、根幹に関わる情報にアクセスするときに、僕のように「三井」という看板を背負っている人や中央省庁の役人という看板を背負っている人と、学生やフリーランスのジャーナリストのような立場の人とでは、歴然と区別があった。ところが、インターネットを使っている人は、これはすばらしい可能性を持っていると思うはずだよね。なぜなら、インターネットを使える技術さえマスターすれば、中学生でさえ、ペンタゴンのホームページといわず、ホワイトハウスのホームページといわず、入っていけるわけだから。しかも、誰の紹介状もなしに。ものすごくフェアだと感じるはずだし、その可能性に感動するはずです。

けれども、問題はそこからなんです。公正で民主的に見えるインターネットというものの^{ポトムライン}要点は何か、ということが重要なんだよね。日本のメディアでは今年の春からほとんど報道されないから、われわれがブラインドなままに置かれているという気が非常にするんだけど、「エシュロンechelon」問題というのがあるんです。いまこのエシュロンをめぐる欧州とアメリカの間で大変な大喧嘩になっている。エシュロンというのは、NSA [National Security Agency：国家安全保障局] というペンタゴンの下部

機関が行う組織的な盗聴（通信傍受）のためのシステムなんだけれど、インターネットを流れている情報をスーパーコンピュータ 800 台のドラムに通過させているというんだよね。

ただ誤解してほしくないのは、愚にもつかない電子メールが全てモニターされているという馬鹿げた話をしているのではないんです。そうではなくて、肝心要の情報について、その必要が生じたときにアクセスできるポジション、インターネットというシステムそのものを最も有利に制御できるポジションにあるのは、いうまでもなくアメリカだということを言いたいんです。だから、そのシステムが水や空気のようにわれわれの周りに定着しているということをまずしっかりイメージしておかなくてはいけない。

日本ぐらいインターネットをすっぼんぼんになって礼賛している国はめずらしいというのが、僕が世界中を動き回っていて感じることなんだけれども、例えばフランスは、フランス語という言葉にもものすごく愛着があって——インターネットを流れている情報の8割以上が英語の情報だということに対する嫌悪感も手伝って——彼らの自尊心が許さないものだから、インターネットに対してものすごく警戒的だ、ということもいえるのだけれど、もっと根幹的に言えば、このエシュロンの問題なんだよ。要するに、NSAが持っているインターネットの情報を有利に制御できるポジションに対する警戒感というのがどうしてもある。日本というのは、この種のことに對する感度がものすごく鈍い国なんだよ。エシュロンがどうのこうのと言っても頭に入りにくい人もいるかもしれないから、とてもわかりやすい具体的な話を1つしておけば、いまのアメリカの優位性というものがどういふものなのか、すぐに気がつくはずですよ。

測位システムを管理するアメリカ

それは何かというと、カー・ナビゲーションなんだけれど、カーナビというのはGPS [Global Positioning System：全地球測位システム]を使っているんだよ。アメリカの軍事衛星をタダで使わせてもらっている。普通、まともな感覚を持った人ならタダというのは変だなと思わなければいけない

だけど、事実タダなんです。

僕は郵政省の委員をしているから、日本の技術者たちと議論する機会があるんだけど、一昨年[1998年]アメリカは、日本ではかなり普及したからそろそろお金を取ろうか、と言い出した。でも去年は延期したんだよね。もうしばらく様子を見ようと。僕が言ったのは、お金を払えと言われているなら払えばいいでしょう、ということで、お金を払えば済むような話だったら、馬鹿話なんだよね。そうではなくて、カーナビの議論の要点は、いま誰がどこを動き回っているかを探知できるのかどうか、ということなんだよね。できるんだよね、そんなことは。

荒唐無稽な話をしているんじゃないんですよ。例えば、徘徊老人にレシーバを持たせて、いまどこを徘徊しているのかを探知するというサービスを開始すると日立は言っている。あれもGPSを使うわけなんだからまったく同じことだよ。ただ、ここでも誤解して欲しくないのは、愚にもつかない人がどこを走りまわっているかを一所懸命モニターしているという被害妄想めいた馬鹿ばかしい話をしているのではないんです。その必要が生じたならばいつでもモニターできるという仕組みがインフラとして定着していていることを認識しなければいけないということなんだよね。つまり、IT革命におけるアメリカの優位性というのは、ここなんです。「目に見えない財」というのは、こういうことなんだよね。

「目に見えない財」の創出力

要するに、ソフトウェアやシステムの縛りがいったいどういうものなのかをよく考えてもらいたいんだよね。つまり、「アメリカの復権」というのは、ITを導入して製造業が急に元気を取り戻したとかいう次元の話ではなくて、「目に見えない財」の創出力において、アメリカが大変大きな力を持っているからなんです。モノの創出力においてアメリカの世紀だと言われてきた20世紀が終わりに差しかかって、「アメリカの衰亡」ということが言われ始めた頃にパラダイムの転換があって、モノではなくて、目に見えない財の創出力が重要になった。そして、21世紀も再びアメリカの世紀に向

かっている、というのがいまの状況なんです。

ただ、それがいつまで続くかは非常に微妙なところがある。例えば、IT革命も応用段階に入ってくると、日本人の小器用さみたいなものが効いてくるから。そのシンボルマークみたいな話が、「iモード」であり「プレイステーション」であり、「ポケモン」みたいなデジタル・コンテンツであるからね。だから、僕は必ずしも日本に対してペシミスティックな見方をしているわけじゃない。けれども、アメリカの凄みがどこにあるのかについては、まずしっかりとしたイマジネーションを働かしておく必要はあるよね。

ITが変革する経営システムと雇用体系

さらにIT革命のもう1つの影の部分として、ITが雇用や企業経営に与えるインパクトというものがある。一言でいうと、IT革命というのは「中抜き」だ、という表現があるんだけど、ITがどんどん企業経営に入ってくると、中間管理職がいらなくなる雇用体系になってくるんだよね。

アメリカでIT革命が先行した理由として、軍事産業分野で情報技術が蓄積されてきたからだという説明はもうしたけれど、IT革命が現場にどんどん浸透していった理由がもう1つあるんだよね。社会学的理由と僕は言っているんだけど、「フル・プルーフ」というのがキーワード。「馬鹿よけ」ということです。「馬鹿よけ」というのは何かというと、僕がこの時計を水の中にちゃぽんと入れて「水でも平気」というのを「ウォーター・プルーフ(防水)」というのと同じように、「馬鹿でも平気」という仕組みだよ。この仕組みが必要だったから、ITがアメリカでどんどん定着していった。

どういう意味かという、例えば、コンビニエンス・ストアでもスーパー・マーケットでもいい、レジを思い浮かべる。日本で中学を出て、読み書きそろばんのできない人なんてめったにいませんよ。ただ、アメリカでは、計算ができないとか、1桁打ち間違えるとか、そもそも英語ができないなんて人がいくらでもいるということを想定しなきゃいけない。そこで登場してきたのが、あのバーコードなんだよね。バーコードはフル・

ブルーフなんです。つまり、「あなた相当馬鹿かもしれないけれども、せめて光学読み取り機でバーコードをなぞることぐらいできるでしょう」という仕組みで、流通情報管理を完結させるということなんだよね。その結果何が起こるかという、限りなく中間管理職というのはいらなくなってくる。なぜかといえば、IT革命というのはトップのデジション・メーカーと現場とをダイレクトにつないで、情報の結節点をできるだけ排除していくという流れだから。

アメリカでいま経営学の先端で盛んに使われている「スピード経営」という言葉があるけれど、どういうことかといえば、経営において年功や熟練を価値としないシステムを目差そう、ということなんだよね。誰がやっても同じという経営システム。つまり、余人をもって変えがたいという人を置いていたらコストがかかるからね。ITを使ってできるだけ労働を平準化して、マニュアル化して、誰がやっても同じという仕組みにしましょう、という流れが、ITによってどんどん経営の中に入ってきている。

中間管理職はいらない

僕のところ[三井物産]の経営幹部にもよく言うんです。コンビニの売り子をじっと見てなさい、何が進行しているのかよくわかりますよ、と。要するに、今日Aさんがふてくされて辞めていったけれども、翌日やってきたBさんは、引き継ぎ書も、研修もなくても、何事もなかったかのようにトランジションしていける、そういうコストのかからない効率的な経営を目差しているのがIT革命下の雇用環境なんですね。つまり、「あなたじゃなきゃこの現場は支えられない」という仕事をなるべく減らしていこうということ。誰でもいい、誰でもやれるというように、労働をパターン化し、平準化し、マニュアル化してやっていこうという流れなんです。

したがって、ITが浸透してくると、アメリカの雇用統計がすでにそうなっているけれど、いわゆる中間管理職というものが経営の中からどんどん削ぎ落とされていくことになる。だから、アメリカの90年代は、失業率は下がっているけれども、レイ・オフは減らない。失業率は7.5%もあったの

が4%まで下がっているから1000万人も失業者は減っているけれど、同時に、『フォーチュン』のアメリカのトップ500社は、400万人の首を切っているんだよね。つまり、好況下で中間管理職の首切りが進んでいるというのが今の状況なんです。リストラという名前で、好況下で中間管理職に雇用プレッシャーがかかっている。チープ・ジョブは山ほど増えているけれども、中間管理職が満足できる仕事は増えていないということに気がつかなければいけない。チープ・ジョブとは何かといえば、誰でもできるマニュアル労働、つまりマクドナルド・ハンバーガーの売り子みたいな単純労働だよ。年収2~3万ドルの仕事は増えているけれども、7万ドルプレーヤーとか8万ドルプレーヤーと言われるような、夫婦に子供2人抱えて子供の教育に隆々たるものがほどこせるだけの収入が得られる仕事は増えてないどころか減っているというのが現状。

そういう状況下なら、顔色青ざめて消費どころじゃないなという気分になるはずなんだけれど、アメリカの労働者は火を吹くように消費している。なぜかという、会社からもらう賃金の他に、コンピューターに向かってオンラインの株取引をやって、プラスアルファの収入を得ているからね。すくなくともいままでは、右肩上がりの共同幻想で、そうやってプラスアルファの収入を得てきた。ダウ平均が4,000ドルだったのが11,000ドルを突き破るような環境下で株取引をしていたわけだから、よほど間抜けな逆張りの運用だけをしている人以外は、たいがい儲かっていたというからね。だから、お大臣気分、自分の雇用環境を考えたらものすごく厳しい気持ちになるはずなのに、友達にいっぱいプレゼント贈ろうとか、フロリダに家族旅行に行こうなんて気分になれる。

日本企業こそこれからIT革命のこうしたインパクトをもろに受けとめていくことになるよね。どうしてかという、日本の企業というのは階層型の社会を作ってきたでしょう。アメリカのほうがはるかに労働のモビリティが高くて、転職の機会が多い。ところが、日本の場合は、終身雇用、年功序列でやってきた。いったん会社に入ったらあなたもこの会社の中間管理職の階段を登っていくんですよ、ということで忠誠心を高めていた。従業員の方も、おれはこの会社にたぶん一生いるだろうな、ということで経

営にコミットした。自分の幸せの設計図が会社の中間管理職の階段をよじ登っていくことと重なっていたんだよね。ところが、これからは中間管理職はいらぬという環境の中に入っていくから大変ですよ。いま、日本の企業経営の中にそういう嵐が起きているんだよね。

社会システムをいかに安定させるか

アメリカの場合、それほどまでに無機的で、平準化、マニュアル化された労働になっていく流れが形成されていながら、社会システムが安定しているとか、社会が荒廃していないという部分に、どうしてもふれておかなければいけない重要なポイントがあるんです。それは何かというと、競争主義や市場主義が吹き荒れているように見えるけれども、その一方で、アメリカには、ある種のスタビライザーが、社会システムを安定させるための仕組みが働いているということなんです。その1つの象徴のようなものが、実はNPO (Non Profit Organization : 非営利団体) なんだよね。アメリカにはNPOが120万団体あって、そこで1,000万人が、ボランティアじゃなく、お金をもらって社会的なテーマに挑戦している。1,000万人もの人がNPOでとりあえず飯が食えるということは、非常に大きな意味があるんです。

例えば、具体的に言うと、1つ目は、失業率を下げている。2つ目は、社会政策のコストを下げているんです。どうしてかかというと、もし、社会的なテーマ、例えば、介護とか福祉とか環境保善とか国際貢献とか地域文化活動とかの仕事を経営でまかなっていたら、幾何級数的に税金を用意したってまかなえないけれども、綱引きのひもを長く取ってみんなで「パブリック」という世界を支えるという仕組みが稼働しているから、社会政策のコストを下げている。それから、3つ目に精神衛生。僕が一番言いたいのはこの3つ目のことなんです。

人間というのは時間を切り売りしてお金さえ貰えれば良いというものではない。中身のない空虚な労働で賃金をもらってれば満足できるというものでもない。やはり、社会的に尊敬されているとか、地域社会からも敬愛されているとか、家族からも尊敬されているとか、あるいは、何よりも、

自分は社会の役に立っているという実感のもてないような仕事だけではとても生きていけるものじゃない。こう考えると、このNPO型の雇用というのがいかに精神衛生として重要な役割を果たしているかがよくわかるよね。1000万人が社会的な目的性の高い仕事で汗を流している。例えば、15万ドルぐらい年収を得ていた僕の友達で、年収は半減するけれどこれから3年間熱帯雨林の保存活動にNPOで行ってくる、3年たったら子供の教育に金がかかるようになるからまた戻ってくるよ、と言って、実際に3年間だけ熱帯雨林の保存活動に行ってきたのが現にいますよ。

労働のモビリティのない日本ではそのままのアナロジーはとれないけれども、これから日本が取り組んでいかなければいけないことは、「社会学」(ソーシャル・エンジニアリング)というものなんだよね。つまり、若い人も高齢者もそうなんだけれども、雇用を、誇りをもって立ち向かって行けるような仕事を、知恵を出してつくっていくことをしていかなければいけない。だから、IT革命なんていって騒いで走りまわっていたらとんでもないことになるよね。

そういう意味で、知恵比べなんですよ。アメリカはIT革命の発信源であり、先頭を走っているけれども、その結果として出てくる歪みを、社会的なシステムが補完している。総合的な設計力があるというのかな。だから、アメリカからわれわれが学ぶべきことはまだたくさんあると思うんです。

* * *

質疑応答

——IT革命を進めるにあたって、アメリカの場合はNPOのような組織・団体が社会システムを安定させる上でうまく機能したということでしたが、日本の場合、NPOに代わるような何かがあるとすれば、どういったものになるのでしょうか？

ご存知のように、いま、日本にもNPO法ができて、NPOも増え始めています。ただ、まだものすごく未整備だけれども。例えば、NPOを支えるお

金の問題だよ。アメリカのサラリーマンは全員、毎年年末に確定申告をするんです。タックス・リターンのために。そのとき、申告書に、あなたはどのような社会活動に寄付をしたのかと問う欄があって、アメリカ人のほとんどは、所得の10%近くを、例えばNPO活動を支えるために寄付していると申告して、それをタックス・リダクティブという税制面で優遇するようなシステムがあるから、寄付をする人も多いんだよね。これから日本でもNPO法をどんどん整備して、NPO活動を支えていきやすいような環境をつくっていかねばいけないということがまず第一でしょうね。

同時に、企業も、業界団体も、発想を変えて行かなければいけない。1つだけ参考までに話しておく、日本貿易会という商社の業界団体があって、僕はその運営委員をしているんだけど、1年間かけてNPOを作ったんです。「国際貢献センター」という名前で、もう子供も大きくなっているから夫婦ふたりで飯が食べればいいというような、定年にさしかかった商社マンたちのうち、第二の人生で少しは世の中の役に立つ仕事をしたいという人たちのための人材派遣プログラムを実行するNPOなんです。例えば、アフリカとか、アジアとか、中南米に行って、そこで3年間くらい、自分が得意とする分野で貢献してこようという人たちの「受け皿」になるような組織ですね。そうしたら、驚いたことに、三菱商事の僕と同年の男がなぜかそこに出向して行って、えらく頑張っていたりするんです。いま、800人以上の商社マンが手をあげてレジスターしている。

日本も変わってきたと思うのは、業界団体というと、いままでは、自分たちの利害を政府にどなりこむときに、業界をたばねるための機関というような感じだったんだけど、近頃は、知恵出し合って、新しい雇用を生み出すようなことをどんどんしていかなければいけないという意識を持ちつつあるんだよね。IT革命なんてはしゃいでいるだけで、そういうことを積み上げないでいると、たぶん、殺伐とした光景になるでしょう。

僕がいまよく言っているのは、雇用環境が低給フリーターと高給フリーターに二極分化していくということなんです。この前NHKが、いまフリーター——35歳以下じゃないとフリーターって言わないというのが不思議なんだけれども——が150万人を超えたとかいって、「なんとなくフリーター」

というドキュメンタリーを放送していて、僕も解説を頼まれてその番組に出演したんだけど、統計上のものだとしても、ものすごい勢いでいまフリーターと呼ばれている人が増えているでしょう。

ある都立高校の今年の卒業生の5割以上の人が就職もせず、進学も希望しなかった。何をしているのかといえば、「自分探し」だというわけ。「自分探し」というのは、自分が納得のいく仕事が見えてくるまでフリーターでつないでいたい、縦社会のストレスからも逃れたい、誰かにあせいこうせいって言われたくない、ということ。自分がやりたいことが見つかるまではフリーターをやっていたいという一群の人たちがいる。

だけれど、そういう人たちの話をじっくり聞いていてわかるのは、彼らもそれほど馬鹿じゃないから、自分たちを待ち構えている雇用環境がどういふものなのかを直感している部分もあるんだよね。つまり、仕事を通じて自分を磨くだとか、仕事を通じて人生を考えなおすだとかいうのとは程遠い、単純で、平準化、マニュアル化した仕事ぐらいいしか自分の前には待ち構えていないんじゃないか、付加価値の高い仕事なんてのは待ち構えていないんじゃないかという直感みたいなものがあるから、それならそんな階層型社会に帰属してストレスを感じるより、自分は好きなことをやっていたい、というメンタリティにどんどん移っていつている。

笑えるようなシーンがそのドキュメンタリーの中にあったんだよね。高校卒業した人を映像で追跡調査しているわけですよ。夕方の4時頃になって、あるフリーター——だいたい平均で14万円くらいの月収があるのかな——の男の子がこれからコンビニへ働きにいこうとしている。その子に親父が座っていろいろ垂訓たれているんだよね。手に職をつけなかったら人生真っ暗だとか、会社にも入らないでゴロゴロしてたら嫁さんもこないだとか。息子はフリーターのわりに物持ちで、テレビゲームをやりながら、親父の話をごこ吹く風で聞いている。その後、息子なりの言い分が出てくる。それが笑えるんだけど、おれは親父のようになりたくないんだ、と言うんだよね。その親父がどうして4時頃に家で垂訓たれているかということ、リストラされてクビになって家でゴロゴロしているからなんだよね。親父は、会社、会社って興奮してたけれども、このありさまじゃないか、と。だっ

たらおれは最初から好きなことが見つかるまでこうしていたいんだ、という、一見ごもっともなことを言っている。

この男の子のような低給フリーターがたくさんいるだけじゃなくて、戦略企画や情報システム設計の世界に生きている人たちの中には、いま、高給フリーターが、いっぱいいるんだよね。例えば、MBAを持っていたり、資格を取っていたり、職能をみがいた人たちは、1つの会社にじっくり留まるのではなくて、どんどん会社を渡り歩いていくからね。高給フリーターと低給フリーターとが、労働環境のモビリティを高めて、どんどん中間管理職がいない状態になっていったときに、社会はどうなるのかということ視界に入れていない人が、IT革命を議論している人の中にはあまりにも少ない。これから、社会工学のような新しい視点から、このことがしっかり議論されなければいけない、と言ったのはそういうわけなんだよね。

例えばドイツでは新しい議論を始めていますよ。世界の潮流として「アウトソーシングoutsourcing」というものが常態になってきて、企業経営の中に派遣やパートタイマーのような外部の労働力が占める割合がものすごく高くなってきている。新卒派遣というのもどんどん多くなってきている。そういう環境になったというのを受けて、ドイツが始めているのは、企業組織に属さない労働者たち、例えば、家庭の主婦だとか、あるいは、フリーター的な生き方をしている人たちだとか、パートタイマーの人たちまでを含めて、彼らが極端な社会的弱者になってしまわないように、最小限度の社会保障だとか、年金だとか、健康保険だとかをきちっと与える仕組みを作らないといけないという議論をしている。いわゆる「セーフティネット」論というんだけれども。

だから、若いうちにおだてられて、おれはフリーターで自由でいいんだなんて言っているけれど、冷静に考えれば、組織に属さない、低賃金の、未熟練労働者のままで——30歳くらいまではいいのかもしれないけれど——一生を送らなければいけないようなことになって、その先いったいどうするのか、という話なんだよね。雇用保険もなければ、年金もない。当然、もう結婚どころではないよね。そういう一群の人たちがものすごい勢いで増えている。彼らを抱えながら社会システムをどうやって安定させら

れるかということ、例えば、ドイツの社会民主党が一生懸命議論し始めている。

問題は、われわれがいかにかそうした議論から遅れているかということなんだよね。いま、IT革命さえやっていたら日本は元気になるというような類の議論がほとんどでしょう。だから、僕は若い人たちに視界を広げてほしいんだよね。問題意識をもっと深めて、IT革命の進めるべきポイントをどう見極めていくかということと、それによって生じてくるネガティブなインパクトをどういうシステムによって少なくしていくかということとを、きちっと議論しておかないと、たぶん大変な荒廃が起こるからね。

現実には僕は企業の中にいるからよくわかるけれど、例えば、三菱自動車工業の話でも、このところ起こっている一連の企業不祥事というのは、メディアの人が一生懸命調べて出て来た事件ではなくて、みんな内部告発ですよ。つまり、中間管理職の人たちが企業の中でおかれている位置付けがものすごく地盤沈下していて、自分の会社にはこういう問題があるんですよ、と、メディアに売り込むような人がいかに増えているかということだよ。

僕は売りこむのがいけないという話をしているのではないですよ。かつて一定の安定を保っていた日本型の経営システムというのが、いま、IT革命が進む中で怒涛の勢いで崩れていっているということを話しているんです。例えば、僕は箱根にも書き場を持っているからわかるんだけど、箱根の周りにたくさんあった各企業の保養所のほとんどがいま売りに出されているよね。これは、土日まで同じ企業の人と温泉に行って酒飲みながらお談あげようなんて人がどんどんいなくなってきたということのあらわれ。縦型社会のシステムの中で保たれてきたものが、大きく変わりつつあるということでしょう。昔だったら、年に2回ぐらいは、課内旅行だとか、部内旅行だとかがあったもんですよ。いま、そんなことをしているところなんかまずないでしょう。みんなで行って、飲んだくれながら、下手に課内の女の子にお酌をさせてたりしていると、セクハラで訴えられたりするよね。そういう時代の変化が間違いなく押し寄せている。

僕は、何もかもがIT革命のせいだなんて言っているのではないんです。

けれども、グローバルな競争環境とIT革命というのが掛け合わさって、アメリカを発信源とする潮流の中にわれわれは飲みこまれながら、日本としてどういう構想でいくかを真剣に考えなければいけない状況になっているのは確かなんだよね。だから、ITの問題も、アメリカの風下にいるだけではまずいと思うなら、セキュリティに対して二重三重の戦略がいるということなんです。

だからいま、日本とアジアの国々とのITにおける連携だとか、日本-シンガポール自由貿易協定というのがいよいよ来年できるけれども、そのへそは何かといえば、単にモノの動きの自由貿易協定だけではなくて、電子分野で進んでいるシンガポールと連携したり、韓国や台湾、中国と連携しながら、アメリカの一人勝ちという構造じゃないシナリオを粘り強く作っていかなければいけないという問題意識が背景にあるということだよ。僕もいま、通産省の若手たちと一緒にあって、日本-シンガポール自由貿易協定を一生懸命推進しているけれど、何もアメリカとことごとく構えていこうと言っているのではないからね。だけれども、アメリカだけがドミナントなステータスを保って行けるような仕組みに対して、しっかりした問題意識を持っていかなければいけないということなんです。

——80年代当時、通商法301条に代表されるように、特に、経済・通商という分野でのアメリカの日本に対するコミュニケーション・モードは、非常に戦闘的でもあり、また押し付けがましいものでもあったんですけど、冷戦後の90年代に入って、非常におとなしいというか、昔ほどの荒々しさのない外交を見せているような気がするんです。それがどうも気色悪いというか、おとなしい分よけい怖いように思うんですけども、冷戦終結以外にパラダイムを大きく変化させるような契機が何かあったのでしょうか？

正確に言うと、クリントン政権の第1期と第2期とでは、対日外交のトーンが、逆立ちしたのではないかというぐらいまで変わった。クリントン第1期のときは、円高圧力で、円高にシフトさせることによって日本の競争力を削いでいこうとしながら、個別の通商問題で、ミッキー・カーターた

ちが主役になって、ぎしぎし締め上げていこうとしていたよね。

ところが、第2期になって、バシエフスキーという女性がUSTR [United States Trade Representative: 合衆国通商代表部] の代表に就いてからは、日本とアメリカの間には、まるで通商問題がなくなったかのように、静かなトーンに変わってきている。これが第2期の特色だと思うのだけれども、そのパラダイム転換が何で起こったのかというと、1つは、アメリカの一人勝ち的な状況に対する落ち着きというものだよ。アメリカという国は、「抑圧的な寛容」という言葉が非常にふさわしいんだよ。つまり、自分が圧倒的に優位に立っていると感じたときには、やたらと寛大になる。例えば、戦争で勝った後に日本に対してアメリカが与えてくれたGHQの粉ミルク外交とか、これほど思いやりのある国はあるんだろうかと思わせるような。ところが、力をつけてきて自分に歯向かってくるようなポジションに来たものに対する憎しみと嫉妬心の激しさというのは、ピューリタニズムが背景にあるだけに、頭が切れてくると何を考え出すかわからないぐらいの嫉妬心と猜疑心のかたまりみたいになってくるということがある。

質問に触発されて、1つ僕がさっき言い忘れたと思ったのは、アメリカと日本と中国のトライアングルの「ゲーム」の中での通商摩擦の問題に関すること。4～5年前、バシエフスキーが、CDの海賊版ばかり作るからというんで、中国に怒鳴り込んでいった。そのとき、交渉の冒頭で、中国側が言ったという、ワシントンのブラック・ジョークになっているくらいの話があるのだけれども、このニュアンスがわかってもらえるかな。中国の代表がバシエフスキーに何と言ったかということ、人類の三大発明というのは全部中国人のものだけれども、われわれはいままで一度たりともアメリカに知的所有権を要求したことはなかった、ということなんだよね。この話は、アメリカのパーティ・ジョークとして、中国について語るときによく使われている。「人類の三大発明」というのは、紙だとか活版印刷だとかそういう時代の話だから、中国というのは時間軸が長くて辟易としますよね、という苦笑いととも、中国の文明の持つすごみに対する敬愛をこめたトーンというのがそこにはあるよね。

日本とアメリカの間がないのがそういう敬愛の感情なんだよね。なぜな

ら、日本はアメリカの「周辺国」だからね。ズビグネフ・ブレジンスキーが最近書いた本にも使われているけれども、日本には「プロテクトレート protectorate」という言葉を使うんですよ。「保護領」という意味です。日本人のメンタリティからいえば、はなはだ自尊心を傷つけられる表現だけでも、若い人たちを含めて冷静に認識してもらいたいのは、世界の常識から見たとき、日本というのはアメリカの「周辺国」だということなんだよね。なぜかといえば、防衛から何からあらゆるものをアメリカに依存して、アメリカを礼賛しながら生きているから。それが、中国から見た日本、ロシアから見た日本なんだよね。本人は大人だと思いこんでる子供みたいなもので。

要するに、日本人もそろそろ正気に返らなければいけないところがあるんだよね。反米だとか、反安保だとか、反基地だとか、興奮する必要はないけれども、「大人」であるならば、対米関係というものを再設計していかなければいけない時期に差し掛かっているということを認識しなければいけない。変なナショナリズムで言ってるのではなくて、グローバルなコンセンサスとして、そろそろ問題意識を持たないと世界から相手にされなくなるだろうということを、最後に申し上げて、僕の話は終りたいと思います。